

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社
コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青木 建

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐々木 宣

TEL 03-5640-5111(代)

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,703	△41.1	34,743	△42.5	△13,068	—	△12,591	—	△25,004	—
20年3月期	64,064	△13.3	60,402	△16.3	7,258	△60.6	7,712	△58.4	5,264	△56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
21年3月期	△20.30	—	△25.7
20年3月期	4.27	—	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	828,412	82,654	10.0	67.14
20年3月期	1,054,349	112,168	10.6	91.10

(参考) 自己資本 21年3月期 82,654百万円 20年3月期 112,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,885	1,418	218	23,031
20年3月期	35,805	△13,393	△25,930	23,343

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50	1,846	35.1	1.6
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,232,357,808株 20年3月期 1,232,357,808株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,311,355株 20年3月期 1,121,935株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,679	△41.2	34,720	△42.5	△13,086	—	△12,609	—	△24,999	—
20年3月期	64,035	△13.3	60,374	△16.3	7,069	△61.3	7,526	△59.1	5,162	△57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△20.30	—
20年3月期	4.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	828,181	82,418	10.0	66.94	363.8
20年3月期	1,054,039	111,927	10.6	90.90	387.6

(参考) 自己資本 21年3月期 82,418百万円 20年3月期 111,927百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えさせていただきます。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期におけるわが国経済は、当初は民間設備投資と外需が牽引する形の成長となりました。しかし、夏場以降、米金融システム不安が一段と深刻化し、ユーロ圏経済にその影響が飛び火したほか、中国を中心とした新興国経済への懸念も台頭するなど、日本経済は次第に厳しさを増す展開を余儀なくされました。米・欧金融機関の融資厳格化の動きを背景に、当該地域の企業が資金繰りに逼迫する状況に陥ったことも、本邦企業に対する急激な需要減を通じ企業業績を悪化させる要因となりました。この結果、多くの製造業は大幅な生産調整を余儀なくされたほか、所得・雇用環境の一段の悪化につながり、日本経済に対する下押し圧力を強めることとなりました。

株式市場は、欧米の金融不安がひとまず後退したとの見方から外国人投資家による買いに支えられ、平成20年6月には日経平均が1万4,489円まで上昇しました。その後、米国の金融不安再燃などを受けて軟調な展開に転じ、9月中旬以降は、米大手証券リーマン・ブラザーズ社の経営破綻を契機に投資家のリスク回避の動きが世界的に加速、円高進行も嫌気され、10月下旬には日経平均が7,162円まで急落しました。その後、世界各国が打ち出した金融安定化策や景気対策に対する期待と実体経済の悪化との綱引きとなり、年末にかけて日経平均は概ね8,000円台で推移しました。しかし、平成21年に入り、米国株式市場が金融不安の再燃等から日経平均は3月10日に7,054円まで一段と下落し、バブル崩壊後の安値を更新しました。3月末にかけては追加景気対策への期待感等から反発し、日経平均は8,000円台を回復しました。

公社債市場では、平成20年6月にかけて、国際商品市況の高騰を背景とするインフレ懸念の高まりを受けて軟調地合いとなり、新発10年国債利回りは一時1.9%近くまで上昇しました。しかし夏以降は、原油価格の急騰による景気への悪影響の顕在化や、米国での金融不安の再燃を契機とする「質への逃避」の動きなどから、国債利回りは低下に転じました。秋口以降、内外経済情勢の大幅な悪化を背景に、各国中央銀行が急速に金融緩和姿勢を強めると国債を買い進める動きが加速、年末には新発10年国債利回りは1.1%台まで低下しました。平成21年に入り、景気対策や税収減による国債増発懸念が意識されるようになると、同利回りは下げ渋り、3月末にかけて1.3%を挟んでの推移となりました。

為替(円・ドル)市場は、米景気に対する過度の悲観論が後退したことを背景に、夏場にかけて緩やかな円安・ドル高の展開となりました。しかし、9月中旬のリーマン・ブラザーズ社の経営破綻をきっかけに、米金融システム不安が一段と深刻化したほか、米景気の先行き減速懸念が強まったことを背景に急速な円高・ドル安が進行し、ドルは12月中旬に一時87円台の安値水準まで下落しました。金融危機対応の結果、米財政赤字の拡大や米連邦準備制度理事会(FRB)の資産劣化に対する懸念が広がったこと、米企業の多くが海外資産の売却を通じた資金回収の動きを強めたことも、円安・ドル高を促す要因となりました。平成21年以降は、オバマ新大統領が打ち出した大型景気対策への期待や、FRBによる資金供給策の拡大などが奏功する形で、為替市場は再び円安・ドル高の展開となり、3月末には1ドル=101.45円と、100円台の円安・ドル高となりました。

当社グループでは、期初より業容の拡大と経営の質的向上に鋭意取り組んでまいりましたが、上記の通り、非常に厳しい経営環境が継続したことに加え、不透明な環境が当面継続するとの認識もありました。そこで、収支両面における改善施策と、より効率的な業務運営に強力に取り組むことにより、経営体質の一段の強化を図ることが不可欠であるとの判断から、平成20年12月に『収支改善・効率化施策』を策定いたしました。同施策に基づき、収益面では、本社部門の効率化・スリム化による営業戦力の増強と戦略的な営業戦力配置、みずほ銀行との一層の連携強化を、費用面では、人員削減等による合理化、「次期基幹システム構築」の凍結、諸経費圧縮へ向けた予算の全面見直し、役員報酬の削減等を実施いたしました。その結果、第4四半期には収支改善効果が見られたものの、当期の連結営業収益は377億3百万円、連結経常損失は125億91百万円となりました。また当期は、次期基幹システム構築の凍結に伴う固定資産の除却に係る損失等の減損損失、希望退職者の募集等に伴う特別退職金、本社移転関連費用等の特別損失117億21百万円を計上したことや、繰延税金資産の取崩し等もあり、連結当期純損失は250億4百万円となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインバスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

【当期の経営成績】

① 受入手数料

受入手数料は、190億73百万円(対前年度比31.0%減)となりました。内訳は以下の通りであります。

a 委託手数料

当期の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で22億11百万株(対前年度比2.2%減)、金額で2兆300億51百万円(同30.9%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で29億59百万株(同0.3%増)、金額で2兆1,688億41百万円(同33.4%減)となり、株式委託手数料は94億29百万円(同34.2%減)を計上しました。また、債券委託手数料は12百万円(同29.1%減)となり、その他を加えた委託手数料合計では95億53百万円(同33.8%減)となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が34社あり、当社は主幹事5社、シ団9社の引受けを行いました。また、既公開企業では19社が株式の公募・売出しを行い、当社は、シ団2社に参入しました。その結果、株式に係る手数料は、10億32百万円(対前年度比75.6%増)となりました。

一方、債券に係る手数料は、国内普通社債で主幹事3銘柄、幹事3銘柄、シ団7銘柄の引受けを行った結果、4億72百万円(同41.3%増)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で15億4百万円(同63.2%増)となりました。

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。毎月分配型ファンドや前年度に新規設定した国内株式型ファンド「フィデリティ・日本株・アクティブ・ファンド」の販売に加え、インフラ関連株式にグローバルに投資する「グローバル・インフラ関連株ファンド」や、新興国の現地通貨建債券を主要投資対象とした「JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)」、環境問題に積極的に取り組む日本企業のうち相対的に割安な銘柄に投資する「損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)」、日本の大型優良企業の中から割安と判断される銘柄に投資する「日本優良割安株ファンド08-11」、PBR等重視し割安と判断される国内上場株式に投資する「日本割安株セレクト(限定追加型)」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で35億55百万円(対前年度比42.7%減)となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料、保険販売手数料等合計で44億59百万円(対前年度比26.9%減)となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が7億42百万円の利益(対前年度比129.3%増)、債券等トレーディング損益が142億44百万円の利益(同53.7%減)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、150億10百万円の利益(同52.5%減)を計上しました。

なお、債券等トレーディング損益が大幅に減少した主な理由は、外国債券の販売が低調に推移したこと及びリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク社債に係る評価損を計上したことによるものであります。

③ 金融収支

金融収益は36億19百万円(対前年度比25.0%減)、金融費用は29億59百万円(同19.2%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、6億60百万円のプラスとなりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、取引関係費及び人件費の減少等により478億12百万円(対前年度比10.0%減)となりました。

⑤ 特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入3億19百万円等合計で3億81百万円を計上し、特別損失として次期基幹システム構築の凍結に伴う固定資産の除却に係る損失等の減損損失92億65百万円、希望退職者の募集等に伴う特別退職金15億44百万円、本社移転関連費用4億91百万円等合計で117億21百万円を計上しました。その結果、特別損益は113億39百万円の損失となりました。

【次期の見通し】

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が8,024億78百万円（対前年度末比 2,104億98百万円の減少）、固定資産が259億33百万円（同 154億38百万円の減少）となり、資産合計は8,284億12百万円（同 2,259億37百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、商品有価証券等及び借入有価証券担保金の減少によるものであります。

負債残高は、流動負債が7,406億69百万円（同 1,948億63百万円の減少）、固定負債が47億54百万円（同 12億40百万円の減少）、特別法上の準備金が3億33百万円（同 3億19百万円の減少）となり、負債合計は7,457億57百万円（同 1,964億22百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、商品有価証券等の減少によるものであります。

純資産残高は、株主資本が828億72百万円（同 268億70百万円の減少）、評価・換算差額等がマイナス2億17百万円（同 26億43百万円の減少）となり、純資産合計は、826億54百万円（同 295億14百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上及びトレーディング商品の増減等により、18億85百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等による減少があったものの有価証券の償還等により、14億18百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行等により、2億18百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、230億31百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、株主の皆さまへ利益還元を行っていきたいと考えております。

当期につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

次期につきましては、早急に収支改善を図り、経営体質の強化に努め、期間業績及び財務状況に応じた適正かつ安定的な配当を行いたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

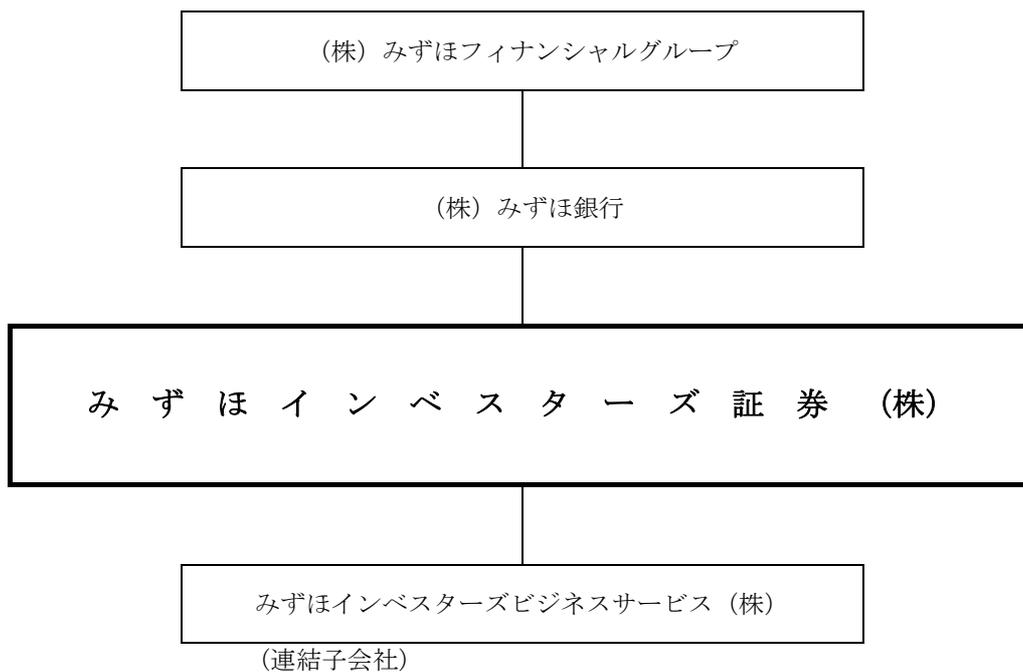
(株) みずほフィナンシャルグループ

(株) みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス (株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「金融商品市場において質の高い金融商品サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の一層の拡充に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「強靱な企業体質の再構築」を経営目標に掲げ、銀行連携体制の更なる充実やお客さまニーズに即応したスピーディーかつ積極的な商品戦略の展開等による収益力の強化と、業務の効率化・経費削減も含めた経営体質の一層の強化に努め、安定的な黒字体質の構築を目指してまいります。

(3) 会社が対処すべき課題

金融・資本市場においては、米国の大手金融機関の破綻に端を発した金融不安の影響等により、厳しいマーケット環境が継続しております。一方で、「貯蓄から投資へ」の流れは依然継続しており、先行き不透明なマーケット環境を反映したお客さまニーズの高度化や取引形態の多様化が進展しております。また、本年6月には金融商品取引法の改正が予定されており、適合性の原則遵守や説明責任の徹底に加え、利益相反管理体制の整備が必要となるなど、コンプライアンス・内部統制面でも一段と厳正な対応が求められる状況にあります。

このような環境下において、当社は徹底したコスト圧縮・経営資源の効率配分等に取り組むとともに、銀行ネットワーク型証券の特性を活かし、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことで安定収益基盤の構築を図り、黒字体質の早期確立と株主価値の増大を目指してまいります。業務運営・管理面におきましては、自律・自浄が機能する組織体制の構築を目指し、実効性あるコンプライアンス体制の一層の強化と高度な内部統制機能・リスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

① 効率経営の徹底による黒字体質の早期確立

厳しい経営環境の下、黒字体質を早期に確立するためには、経営資源の効率配分をはじめとする効率経営の徹底が不可欠であります。具体的には、営業戦略に則した人員配置をより一層徹底するとともに、能力開発支援強化・本社専門部署による営業支援強化によるコンサルティング力向上に取り組んでまいります。商品戦略につきましても、商品企画機能の向上を図るとともに、商品供給を担当するプロダクト部門と営業部門の連携強化により、お客さまニーズ・マーケット動向に即応した、タイムリーかつスピーディーな商品・サービスの提供に努めてまいります。また、インターネット・コールセンター等の非対面チャネルの利便性向上により、インフラを効率的・効果的に活用した質の高い証券サービスの提供を目指してまいります。

② 銀行ネットワーク型証券の特性を活かした安定収益基盤構築

当社は、銀行・証券連携の一環として、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗を活用した営業ネットワークの構築を推進しております。当期は、みずほ銀行内の「プラネットブース」（銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称）を、14ヶ店開設いたしました。また、既に出店済の「プラネットブース」につきましても、形態の多様化を推進しており、より多くのお客さまにみずほグループの総合金融サービスをご利用いただけるよう、更なるネットワークの充実に努めてまいります。

また、法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を進めることにより、資金運用・資金調達、資本政策に係る各種情報提供・コンサルティング機能を整備・拡大し、多様化・高度化するお客さまのニーズに最適なソリューションを提供してまいります。

③ お客さま本位経営の徹底によるコーポレートバリューの向上

当社は、強固な収支構造と財務体質の確立により経営体質の一層の向上を図り、黒字体質の早期確立を目指しております。業務の効率化・経費削減については、従来以上に強力に推進し、ローコスト体制を維持してまいります。また、金融商品取引法に則った営業行動の徹底をはじめ、コンプライアンス（倫理観・法令順守）が浸透した企業風土の構築・CSを意識した経営展開を目指し、教育研修等を含め、内部管理体制、事務管理体制、リスク管理体制、内部統制機能の強化に取り組んでまいります。さらに、CSRへの主体的な取り組みなど企業の社会的責任も踏まえた経営展開を実践するとともに、基幹システムの安定運用や事業継続管理に関する体制整備に取り組む等、お客さま・株主の皆さま方からの信頼を更に高めるよう企業価値の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,343	23,031
預託金	13,212	15,206
顧客分別金信託	13,000	15,000
その他の預託金	212	206
トレーディング商品	527,406	325,367
商品有価証券等	527,398	325,181
デリバティブ取引	8	185
約定見返勘定	—	135,709
信用取引資産	49,682	16,915
信用取引貸付金	39,595	10,520
信用取引借証券担保金	10,086	6,395
有価証券担保貸付金	387,720	279,538
借入有価証券担保金	382,926	275,048
現先取引貸付金	4,793	4,490
立替金	411	78
短期差入保証金	1,035	3,498
短期貸付金	24	25
有価証券	5,002	—
未収収益	1,630	1,028
繰延税金資産	924	317
その他の流動資産	2,786	1,793
貸倒引当金	△ 203	△ 33
流動資産合計	1,012,976	802,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,944	1,384
器具備品	5,477	3,238
土地	1,930	1,930
リース資産	—	12
建設仮勘定	—	24
有形固定資産合計	9,352	6,591
無形固定資産		
ソフトウェア	6,356	4,805
その他	6,844	317
無形固定資産合計	13,201	5,123
投資その他の資産		
投資有価証券	12,132	8,161
長期差入保証金	5,771	4,834
繰延税金資産	0	—
その他	2,798	2,917
貸倒引当金	△ 1,884	△ 1,694
投資その他の資産合計	18,818	14,219
固定資産合計	41,372	25,933
資産合計	1,054,349	828,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	369,177	207,203
商品有価証券等	369,148	207,056
デリバティブ取引	28	146
約定見返勘定	36,088	—
信用取引負債	20,291	10,199
信用取引借入金	7,136	2,890
信用取引貸証券受入金	13,155	7,309
有価証券担保借入金	470,559	482,847
有価証券貸借取引受入金	443,907	467,438
現先取引借入金	26,652	15,409
預り金	9,282	12,227
受入保証金	4,590	3,541
コマーシャル・ペーパー	19,900	22,000
リース債務	—	12
未払法人税等	173	131
賞与引当金	902	634
役員賞与引当金	21	2
ポイント引当金	34	112
その他の流動負債	4,511	1,757
流動負債合計	935,532	740,669
固定負債		
リース債務	—	16
繰延税金負債	715	223
退職給付引当金	4,888	4,003
役員退職慰労引当金	237	359
その他の固定負債	153	150
固定負債合計	5,995	4,754
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	652	—
金融先物取引責任準備金	0	—
金融商品取引責任準備金	—	333
特別法上の準備金合計	652	333
負債合計	942,180	745,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	29,678	2,827
自己株式	△ 224	△ 243
株主資本合計	109,742	82,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,425	△ 217
評価・換算差額等合計	2,425	△ 217
純資産合計	112,168	82,654
負債純資産合計	1,054,349	828,412

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	27,642	19,073
委託手数料	14,421	9,553
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	922	1,504
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,201	3,555
その他の受入手数料	6,096	4,459
トレーディング損益	31,595	15,010
金融収益	4,826	3,619
営業収益合計	64,064	37,703
金融費用	3,661	2,959
純営業収益	60,402	34,743
販売費及び一般管理費		
取引関係費	11,537	7,051
人件費	21,479	20,275
不動産関係費	5,661	6,064
事務費	7,088	7,525
減価償却費	3,357	3,355
租税公課	509	432
貸倒引当金繰入れ	148	—
その他	3,361	3,106
販売費及び一般管理費合計	53,143	47,812
営業利益又は営業損失(△)	7,258	△ 13,068
営業外収益	792	590
営業外費用	339	113
経常利益又は経常損失(△)	7,712	△ 12,591
特別利益		
固定資産売却益	436	—
投資有価証券売却益	94	15
還付消費税等	748	—
未払金戻入益	285	—
金融先物取引責任準備金戻入	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	319
貸倒引当金戻入額	—	46
特別利益合計	1,564	381
特別損失		
本社移転関連費用	—	491
特別退職金	—	1,544
減損損失	135	9,265
投資有価証券評価損	403	360
投資有価証券売却損	8	40
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	19
証券取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失合計	548	11,721
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,728	△ 23,931
法人税、住民税及び事業税	3,025	88
法人税等追徴税額	427	—
法人税等調整額	10	985
法人税等合計	3,463	1,073
当期純利益又は当期純損失(△)	5,264	△ 25,004

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
利益剰余金		
前期末残高	28,108	29,678
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,694	△ 1,846
当期純利益又は当期純損失(△)	5,264	△ 25,004
当期変動額合計	1,570	△ 26,851
当期末残高	29,678	2,827
自己株式		
前期末残高	△ 188	△ 224
当期変動額		
自己株式の取得	△ 36	△ 18
当期変動額合計	△ 36	△ 18
当期末残高	△ 224	△ 243
株主資本合計		
前期末残高	108,208	109,742
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,694	△ 1,846
当期純利益又は当期純損失(△)	5,264	△ 25,004
自己株式の取得	△ 36	△ 18
当期変動額合計	1,534	△ 26,870
当期末残高	109,742	82,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,678	2,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,252	△ 2,643
当期変動額合計	△ 3,252	△ 2,643
当期末残高	2,425	△ 217
純資産合計		
前期末残高	113,886	112,168
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,694	△ 1,846
当期純利益又は当期純損失(△)	5,264	△ 25,004
自己株式の取得	△ 36	△ 18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,252	△ 2,643
当期変動額合計	△ 1,718	△ 29,514
当期末残高	112,168	82,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	8,728	△ 23,931
減価償却費	3,357	3,355
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 474	△ 884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	169	△ 359
受取利息及び受取配当金	△ 421	△ 300
支払利息	312	138
投資有価証券評価損益 (△は益)	403	360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 85	24
固定資産売却損益 (△は益)	△ 436	—
固定資産除却損	175	48
減損損失	135	9,265
本社移転関連費用	—	491
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	19
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	16,000	△ 2,000
貸付金の増減額 (△は増加)	27	0
立替金及び預り金の増減額	△ 5,190	3,003
トレーディング商品の増減額	△ 81,106	△ 131,732
信用取引資産の増減額 (△は増加)	45,049	32,766
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△ 18,394	△ 10,092
有価証券貸借取引受入金の増減額 (△は減少)	107,537	23,531
借入有価証券担保金の増減額 (△は増加)	△ 9,701	107,878
現先取引貸付金の増減額 (△は増加)	299	303
現先取引借入金の増減額 (△は減少)	△ 8,974	△ 11,242
差入保証金の増減額 (△は増加)	555	△ 1,528
受入保証金の増減額 (△は減少)	△ 10,045	△ 1,050
その他	△ 3,022	△ 567
小計	44,899	△ 2,500
利息及び配当金の受取額	403	328
利息の支払額	△ 301	△ 138
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 9,196	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,805	△ 1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 823	△ 45
投資有価証券の売却による収入	138	70
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,600	△ 527
有形固定資産の売却による収入	545	—
無形固定資産の取得による支出	△ 8,913	△ 3,118
その他	260	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,393	1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 8,000	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	212,200	106,800
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 226,400	△ 104,700
自己株式の取得による支出	△ 36	△ 18
配当金の支払額	△ 3,694	△ 1,846
その他	—	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,930	218
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△ 63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,369	△ 311
現金及び現金同等物の期首残高	26,713	23,343
現金及び現金同等物の期末残高	23,343	23,031

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインバスターズビジネスサービス（株）

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
残存価額を零とする定率法
(耐用年数はリース期間)

建物・リース資産以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

なお、平成21年10月予定の当社の本社移転に伴い、主として本社建物附属設備について耐用年数が実態と乖離した為、当該資産について耐用年数の短縮を行っております。これによる臨時償却費を本社移転関連費用として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して税金等調整前当期純損失が491百万円増加しております。

② 無形固定資産

定額法（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 投資その他の資産

均等償却（償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準）

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権
貸倒実績率法
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

将来の「みずほインバスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「みずほインバスターズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当連結会計年度末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における退職慰労金要支給額を計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 保有する有価証券等の評価方法の変更

保有する有価証券等の評価方法については、従来、総平均法により行っていたものを、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。

これは、四半期報告制度の開始に伴い、有価証券等の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、固定資産は12百万円、流動負債は12百万円、固定負債は16百万円増加し、営業損失は2百万円、経常損失は2百万円減少し、税金等調整前当期純損失は16百万円増加しております。

③ 金融商品取引責任準備金

従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として、また、金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第81条の規定に基づき、旧「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を金融先物取引責任準備金として計上しておりましたが、当連結会計年度より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は15百万円増加し、税金等調整前当期純損失は15百万円増加しております。

また、特別利益に計上しておりました「証券取引責任準備金戻入」及び「金融先物取引責任準備金戻入」は、当連結会計年度より「金融商品取引責任準備金戻入」として計上しております。

④ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料及び募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」が改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に、それぞれ変更しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,418 百万円	10,514 百万円
2. 保証債務	12 百万円	— 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	960,306	161,629	—	1,121,935
合計	960,306	161,629	—	1,121,935

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 161,629 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,846	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (20. 4. 1~21. 3. 31)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	1,121,935	189,420	—	1,311,355
合計	1,121,935	189,420	—	1,311,355

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 189,420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,846	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。

〔 連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
	百万円	百万円
現金・預金	23,343	23,031
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	23,343	23,031

〔 セグメント情報 〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

[有価証券及びデリバティブ取引の時価等]

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの（平成21年3月31日現在）

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	805	669
債 券	324,183	206,225
受 益 証 券 等	192	161

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位：百万円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	3,617	173	3,981	107
先 物 取 引	129	0	9,103	△ 19
為 替 予 約 取 引	1,284	12	909	△ 20

(注) 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外（平成21年3月31日現在）

(1) その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	6,685	6,675	△ 9
株 式	6,685	6,675	△ 9

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（固定資産に属するもの）

株式（非上場株式） 1,286 百万円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度としてみずほインバスターズ証券企業型年金を設けております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	4,888 百万円	4,003 百万円
② 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	1,098 百万円	1,110 百万円
(注) 退職給付費用は「販売費及び一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。		

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.1%
③ 期待運用収益率	4.8%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時処理
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10 年

[スtock・オプション等]

該当事項はありません。

[企業結合等]

該当事項はありません。

〔 1株当たり情報 〕

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 1株当たり純資産額	91.10円	67.14円
2. 1株当たり当期純利益	4.27円	△ 20.30円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	112,168	82,654
② 普通株式に係る純資産額（百万円）	112,168	82,654
③ 普通株式の発行済株式数（千株）	1,232,357	1,232,357
④ 普通株式の自己株式数（千株）	1,121	1,311
⑤ 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	1,231,235	1,231,046

2 1株当たり当期純利益

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 当期純利益（百万円）	5,264	△ 25,004
② 普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,264	△ 25,004
③ 普通株式の期中平均株式数（千株）	1,231,305	1,231,152

〔 重要な後発事象 〕

該当事項はありません。

〔 開示の省略 〕

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(10) 平成21年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
委託手数料	14,421	9,553
(株券)	(14,341)	(9,429)
(債券)	(17)	(12)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	922	1,504
(株券)	(587)	(1,032)
(債券)	(334)	(472)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,201	3,555
その他の受入手数料	6,096	4,459
合計	27,642	19,073

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
株券	15,569	10,912
債券	1,297	1,036
受益証券	9,082	5,773
その他	1,693	1,350
合計	27,642	19,073

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
株券等	323	742
債券等・その他	31,271	14,268
債券等	30,779	14,244
その他	491	23
合計	31,595	15,010

(11) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 4 四半期	当第 1 四半期	当第 2 四半期	当第 3 四半期	当第 4 四半期
	〔 20. 1. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕	〔 20. 4. 1 〕 〔 20. 6. 30 〕	〔 20. 7. 1 〕 〔 20. 9. 30 〕	〔 20. 10. 1 〕 〔 20. 12. 31 〕	〔 21. 1. 1 〕 〔 21. 3. 31 〕
営 業 収 益	12,955	13,180	8,061	7,254	9,207
受 入 手 数 料	4,800	6,061	4,955	4,603	3,453
委 託 手 数 料	2,269	3,459	2,013	2,203	1,876
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	230	115	251	927	211
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	940	1,230	1,320	501	502
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,360	1,256	1,370	970	862
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,095	6,017	2,046	1,868	5,077
株 券 等	13	323	103	△ 49	365
債 券 等	6,563	5,664	1,929	1,957	4,692
そ の 他	518	28	14	△ 39	20
金 融 収 益	1,059	1,102	1,058	782	676
金 融 費 用	931	892	948	683	434
純 営 業 収 益	12,023	12,287	7,112	6,570	8,772
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,618	12,575	12,978	11,016	11,265
取 引 関 係 費	2,871	2,183	2,228	1,314	1,325
人 件 費	5,036	5,222	5,308	4,902	4,843
不 動 産 関 係 費	1,449	1,527	1,549	1,495	1,492
事 務 費	2,217	1,754	2,146	1,674	1,949
減 価 償 却 費	996	846	842	838	827
租 税 公 課	111	201	93	51	85
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	148	1	21	—	—
そ の 他	786	838	787	739	741
営 業 利 益	△ 1,594	△ 287	△ 5,865	△ 4,445	△ 2,493
営 業 外 収 益	246	177	188	73	150
営 業 外 費 用	159	47	28	16	21
経 常 利 益	△ 1,507	△ 156	△ 5,704	△ 4,388	△ 2,364
特 別 利 益	1,102	320	25	34	366
特 別 損 失	80	75	110	11,378	499
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 485	88	△ 5,790	△ 15,732	△ 2,497
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 195	15	24	24	25
法 人 税 等 追 徴 税 額	427	—	—	—	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 453	274	△ 101	1,058	△ 246
四 半 期 純 利 益	△ 264	△ 200	△ 5,712	△ 16,815	△ 2,275

- (注) 1. 当第 1 四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)を適用しております。
2. 前第 4 四半期までは、これまで公表いたしました決算短信等の数値に基づき記載しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,029	22,836
預託金	13,212	15,206
顧客分別金信託	13,000	15,000
その他の預託金	212	206
トレーディング商品	527,406	325,367
商品有価証券等	527,398	325,181
デリバティブ取引	8	185
約定見返勘定	—	135,709
信用取引資産	49,682	16,915
信用取引貸付金	39,595	10,520
信用取引借証券担保金	10,086	6,395
有価証券担保貸付金	387,720	279,538
借入有価証券担保金	382,926	275,048
現先取引貸付金	4,793	4,490
立替金	411	78
顧客への立替金	403	58
その他の立替金	8	19
短期差入保証金	1,035	3,498
有価証券	5,002	—
短期貸付金	24	25
前払金	78	213
前払費用	796	731
未収入金	1,893	746
未収収益	1,629	1,028
繰延税金資産	907	312
その他の流動資産	13	49
貸倒引当金	△ 203	△ 33
流動資産合計	1,012,640	802,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,921	1,365
器具備品	5,462	3,220
土地	1,930	1,930
リース資産	—	12
建設仮勘定	—	24
有形固定資産合計	9,315	6,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
無形固定資産		
借家権	24	24
借地権	26	26
ソフトウェア	6,355	4,805
電話加入権	232	228
その他	6,559	37
無形固定資産合計	13,199	5,122
投資その他の資産		
投資有価証券	12,132	8,161
関係会社株式	100	100
長期差入保証金	5,737	4,800
長期前払費用	197	90
その他	2,601	2,822
貸倒引当金	△ 1,884	△ 1,694
投資その他の資産合計	18,884	14,281
固定資産合計	41,399	25,956
資産合計	1,054,039	828,181

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	369,177	207,203
商品有価証券等	369,148	207,056
デリバティブ取引	28	146
約定見返勘定	36,088	—
信用取引負債	20,291	10,199
信用取引借入金	7,136	2,890
信用取引貸証券受入金	13,155	7,309
有価証券担保借入金	470,559	482,847
有価証券貸借取引受入金	443,907	467,438
現先取引借入金	26,652	15,409
預り金	9,281	12,226
顧客からの預り金	8,050	11,311
その他の預り金	1,231	914
受入保証金	4,590	3,541
コマーシャル・ペーパー	19,900	22,000
リース債務	—	12
前受金	86	78
前受収益	96	99
未払金	3,871	1,197
未払費用	493	409
未払法人税等	98	131
賞与引当金	880	623
役員賞与引当金	17	—
ポイント引当金	34	112
その他の流動負債	2	—
流動負債合計	935,469	740,683
固定負債		
リース債務	—	16
繰延税金負債	715	223
退職給付引当金	4,888	4,003
役員退職慰労引当金	233	351
その他の固定負債	150	149
固定負債合計	5,988	4,745
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	652	—
金融先物取引責任準備金	0	—
金融商品取引責任準備金	—	333
特別法上の準備金合計	652	333
負債合計	942,111	745,762

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金	746	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,691	1,660
利益剰余金合計	29,437	2,591
自己株式	△ 224	△ 243
株主資本合計	109,501	82,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,425	△ 217
評価・換算差額等合計	2,425	△ 217
純資産合計	111,927	82,418
負債純資産合計	1,054,039	828,181

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	27,614	19,049
委託手数料	14,421	9,553
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	922	1,504
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,201	3,555
その他の受入手数料	6,068	4,436
トレーディング損益	31,595	15,010
金融収益	4,826	3,619
営業収益合計	64,035	37,679
金融費用	3,661	2,959
純営業収益	60,374	34,720
販売費及び一般管理費		
取引関係費	11,498	7,016
人件費	20,635	19,633
不動産関係費	5,527	5,948
事務費	8,293	8,333
減価償却費	3,348	3,346
租税公課	507	431
貸倒引当金繰入れ	148	—
その他	3,344	3,098
販売費及び一般管理費合計	53,304	47,807
営業利益又は営業損失 (△)	7,069	△ 13,086
営業外収益	790	590
営業外費用	334	113
経常利益又は経常損失 (△)	7,526	△ 12,609
特別利益		
固定資産売却益	436	—
投資有価証券売却益	94	15
還付消費税等	748	—
未払金戻入益	285	—
金融先物取引責任準備金戻入	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	319
貸倒引当金戻入額	—	46
特別利益合計	1,564	381
特別損失		
本社移転関連費用	—	491
特別退職金	—	1,537
減損損失	128	9,265
投資有価証券評価損	403	360
投資有価証券売却損	8	40
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	15
証券取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失合計	541	11,711
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,549	△ 23,939
法人税、住民税及び事業税	2,947	86
法人税等追徴税額	427	—
法人税等調整額	12	973
法人税等合計	3,387	1,059
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,162	△ 24,999

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	377	746
当期変動額		
剰余金の配当	369	184
当期変動額合計	369	184
当期末残高	746	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,592	28,691
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,063	△ 2,031
当期純利益又は当期純損失(△)	5,162	△ 24,999
当期変動額合計	1,098	△ 27,031
当期末残高	28,691	1,660
利益剰余金合計		
前期末残高	27,969	29,437
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,694	△ 1,846
当期純利益又は当期純損失(△)	5,162	△ 24,999
当期変動額合計	1,467	△ 26,846
当期末残高	29,437	2,591
自己株式		
前期末残高	△ 188	△ 224
当期変動額		
自己株式の取得	△ 36	△ 18
当期変動額合計	△ 36	△ 18
当期末残高	△ 224	△ 243
株主資本合計		
前期末残高	108,070	109,501
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,694	△ 1,846
当期純利益又は当期純損失(△)	5,162	△ 24,999
自己株式の取得	△ 36	△ 18
当期変動額合計	1,431	△ 26,865
当期末残高	109,501	82,636

（単位：百万円）

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,678	2,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,252	△ 2,643
当期変動額合計	△ 3,252	△ 2,643
当期末残高	2,425	△ 217
純資産合計		
前期末残高	113,748	111,927
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,694	△ 1,846
当期純利益又は当期純損失（△）	5,162	△ 24,999
自己株式の取得	△ 36	△ 18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,252	△ 2,643
当期変動額合計	△ 1,820	△ 29,509
当期末残高	111,927	82,418

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 財務諸表について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(6) 重要な会計方針

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

b 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

c 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

残存価額を零とする定率法

（耐用年数はリース期間）

建物・リース資産以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

なお、平成21年10月予定の本社移転に伴い、主として本社建物附属設備について耐用年数が実態と乖離した為、当該資産について耐用年数の短縮を行っております。これによる臨時償却費を本社移転関連費用として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方と比較して税引前当期純損失が491百万円増加しております。

② 無形固定資産

定額法（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 投資その他の資産

均等償却（償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準）

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

将来の「みずほインバスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「みずほインバスターズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末における退職慰労金要支給額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

① 保有する有価証券等の評価方法の変更

保有する有価証券等の評価方法については、従来、総平均法により行っていたものを、当事業年度より移動平均法に変更しております。

これは、四半期報告制度の開始に伴い、有価証券等の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、固定資産は12百万円、流動負債は12百万円、固定負債は16百万円増加し、営業損失は0百万円、経常損失は0百万円、税引前当期純損失は16百万円増加しております。

③ 金融商品取引責任準備金

従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として、また、金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第81条の規定に基づき、旧「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を金融先物取引責任準備金として計上しておりましたが、当事業年度より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は15百万円増加し、税引前当期純損失は15百万円増加しております。

また、特別利益に計上しておりました「証券取引責任準備金戻入」及び「金融先物取引責任準備金戻入」は、当事業年度より「金融商品取引責任準備金戻入」として計上しております。

④ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料及び募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」が改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に、それぞれ変更しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

〔 貸借対照表関係 〕

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,347 百万円	10,425 百万円
2. 保証債務	12 百万円	— 百万円

〔 株主資本等変動計算書関係 〕

自己株式に関する事項

前事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	960,306	161,629	—	1,121,935

（注）株式数の増加 161,629 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,121,935	189,420	—	1,311,355

（注）株式数の増加 189,420 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(9) 平成21年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
委託手数料 (株券) (債券)	14,421 (14,341) (17)	9,553 (9,429) (12)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 (株券) (債券)	922 (587) (334)	1,504 (1,032) (472)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,201	3,555
その他の受入手数料	6,068	4,436
合計	27,614	19,049

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券	15,569	10,912
債券	1,297	1,036
受益証	9,082	5,773
その他	1,664	1,327
合計	27,614	19,049

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券等	323	742
債券等・その他	31,271	14,268
債券等	30,779	14,244
その他	491	23
合計	31,595	15,010

3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円・％）

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	3,075	3,454,017	3,152	2,345,944
（自己）	（126）	（196,422）	（193）	（177,103）
（委託）	（2,948）	（3,257,594）	（2,959）	（2,168,841）
委託比率	95.9	94.3	93.9	92.5
東証シェア	0.25	0.21	0.27	0.22
1株当たり委託手数料	4円83銭		3円16銭	

4. 引受・募集・売上の取扱高

（単位：百万株・百万円）

		前事業年度	当事業年度
引受高	株券（株数）	4	24
	〃（金額）	9,806	14,406
	債券（額面金額）	317,396	704,666
	コマーシャルペーパー及び外国証券等（額面金額）	377,200	—
募集取扱売高※	株券（株数）	11	31
	〃（金額）	22,838	27,767
	債券（額面金額）	661,862	1,041,591
	受益証券（額面金額）	1,300,157	1,034,065
	コマーシャルペーパー及び外国証券等（額面金額）	412,497	26,358

（注）※売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前事業年度	当事業年度
基本的項目	(A)	107,654	82,418
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	2,425	—
	金融商品取引責任準備金等	652	333
	一般貸倒引当金	0	1
	計 (B)	3,077	334
控除資産	(C)	32,102	20,487
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	78,629	62,265
リスク相当額	市場リスク相当額	4,269	2,998
	取引先リスク相当額	2,307	1,628
	基礎的リスク相当額	13,707	12,485
	計 (E)	20,283	17,111
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	387.6 %	363.8 %

(10) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	〔 20. 1. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕	〔 20. 4. 1 〕 〔 20. 6. 30 〕	〔 20. 7. 1 〕 〔 20. 9. 30 〕	〔 20. 10. 1 〕 〔 20. 12. 31 〕	〔 21. 1. 1 〕 〔 21. 3. 31 〕
営 業 収 益	12,950	13,175	8,052	7,249	9,203
受 入 手 数 料	4,795	6,055	4,946	4,598	3,449
委 託 手 数 料	2,269	3,459	2,013	2,203	1,876
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	230	115	251	927	211
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	940	1,230	1,320	501	502
その他の受入手数料	1,355	1,250	1,361	965	858
ト レー デ ィ ン グ 損 益	7,095	6,017	2,046	1,868	5,077
株 券 等	13	323	103	△ 49	365
債 券 等	6,563	5,664	1,929	1,957	4,692
そ の 他	518	28	14	△ 39	20
金 融 収 益	1,059	1,102	1,058	782	676
金 融 費 用	931	892	948	683	434
純 営 業 収 益	12,018	12,282	7,103	6,565	8,768
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,644	12,570	12,970	11,039	11,249
取 引 関 係 費	2,864	2,173	2,219	1,305	1,318
人 件 費	4,833	5,060	5,141	4,746	4,684
不 動 産 関 係 費	1,417	1,498	1,521	1,466	1,461
事 務 費	2,496	1,955	2,346	1,896	2,135
減 価 償 却 費	994	844	840	836	825
租 税 公 課	111	200	93	51	85
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	148	1	21	—	—
そ の 他	777	835	786	737	739
営 業 利 益	△ 1,625	△ 287	△ 5,867	△ 4,473	△ 2,481
営 業 外 収 益	246	177	188	73	150
営 業 外 費 用	159	45	27	15	23
経 常 利 益	△ 1,539	△ 155	△ 5,706	△ 4,416	△ 2,354
特 別 利 益	1,102	320	25	34	366
特 別 損 失	80	71	110	11,371	499
税 引 前 四 半 期 純 利 益	△ 516	92	△ 5,791	△ 15,753	△ 2,487
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 219	13	24	24	25
法 人 税 等 追 徴 税 額	427	—	—	—	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 444	259	△ 97	1,056	△ 245
四 半 期 純 利 益	△ 280	△ 180	△ 5,717	△ 16,833	△ 2,267

- (注) 1. 当第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）を適用しております。
2. 前第4四半期までは、これまで公表いたしました決算短信等の数値に基づき記載しております。